

From JPMA

会長就任にあたって



日本製薬工業協会
会長 中山 讓治

イノベーションの創出には制度の安定性と市場の予見性が不可欠ですが、薬価制度の抜本改革の結果、研究開発投資への意欲を削ぐ制度となったというのが正直なところです。業界として最も重要なことは、今回の薬価制度改革で縮小された新薬創出等加算の品目要件の見直しや企業要件の撤廃であり、イノベーション推進の観点から引き続き提案していきます。また、消費増税に伴う薬価改定は増税時に同時に実施すべきと強く訴えます。費用対効果評価については、イノベーションの阻害、患者アクセス制限、ドラッグ・ラグの助長につながらないことが大前提であり、現在の薬価制度との整合性を踏まえたものにしてほしいということは、かねてから要請している通りです。流通改善ガイドラインの推進や研究開発税制の拡充を求めています。

製薬協が設立されて50年を迎え、過去の変化を踏まえ将来を考えますと、これからも未来に向けて大きな変化が起こると考えています。特に人口減少や超高齢社会においては、医薬品や医療イノベーションがもたらす広汎かつ多面的な価値がますます重要になっていくと思っています。つまり、革新的な医薬品によって、健康寿命が延び生産人口が増えれば、あるいは介護負担が減れば、それは日本の経済成長を加速し、同時に社会保障費の伸びの抑制にも寄与します。

イノベーションには社会を変革させる力があります。イノベーションを通じて、悲観的な未来をもっと明るい未来に変えることができるのが製薬産業であると私は信じています。簡単ではないことですが、関係するステークホルダーのみなさんとともに知恵を出し合って、未来を明るくしていきたいというのが、私の会長就任にあたっての想いです。

(5月31日 製薬協定例会長記者会見より)

日本製薬工業協会(製薬協)

Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)

製薬協は、病院、診療所などの医療機関で使われる医療用医薬品の研究・開発を通じて世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することをめざす、研究開発志向型の製薬会社が加盟する団体で、1968年に設立されました。

製薬協は、「患者参加型の医療の実現」に向けて、医薬品に対する理解を深めていただくための活動、ならびに製薬産業の健全な発展のための政策提言などをおこなっています。

製薬協は、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟団体として世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応し、各団体と連携を図りながら、グローバルな活動を展開しています。

新薬の開発を通じて社会への貢献をめざす 日本製薬工業協会